

財団法人つくば都市振興財団

[法人の概要]

平成20年7月1日現在

代表者名	理事長 鈴木 宏(常勤)	県所管部課	企画部つくば・ひたちなか整備局つくば地域振興課	
所在地	つくば市竹園1-10-1	電話番号	029-856-7007	
ホームページURL	http://tsukubacity.or.jp	E-mailアドレス	zaidan@tsukubacity.or.jp	
資本金(基本財産)	597,600	千円	設立年月日	平成3年3月25日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	つくば市	425,000	71.1%
	2	茨城県	100,000	16.7%
	3	筑波都市整備株式会社	13,000	2.2%
	4	財団法人つくば科学万博記念財団	10,000	1.7%
	5	株式会社常陽銀行	10,000	1.7%
その他	64団体		39,600	6.6%
設 立 目 的	筑波研究学園都市の振興・発展を目指して、地域情報の収集提供や芸術・文化の振興活動、さらに在住外国人に対する支援活動等を行うことにより、住民の豊かで魅力ある都市生活の向上に寄与する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成17年度	平成18年度	平成19年度	内 容		
事業1 ノバホール・つくばカピオ管理運営事業	0	198,672	212,229	指定管理者としてノバホール・つくばカピオの管理運営を的確に行い、更なる安全性、サービスの向上に努め、地域住民の文化・サークル活動の促進を図る。		
	全体事業に占める割合	0.0%	49.1%			52.2%
事業2 芸術文化事業	72,468	68,018	59,691	優れた舞台芸術作品、演奏家の招聘公演を中心に、住民参加・育成型事業等を複合的に行うことにより、住民の芸術文化に対する理解を深めるとともに、すそ野の拡大に努める。		
	全体事業に占める割合	19.3%	16.8%			14.7%
事業3 国際交流事業	6,358	8,266	3,322	つくば及び周辺地域に在住する外国人への支援事業並びに地域住民との交流事業の実施により、相互理解を深め国際交流の推進を図る。		
	全体事業に占める割合	1.7%	2.0%			0.8%
その他事業	事業1~3以外	296,574	129,270	130,949	調査研究事業、情報収集提供事業	
	全体事業に占める割合	79.0%	32.0%	32.2%		
全体事業		375,400	404,226	406,191	指定管理者	
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

< 財団法人つくば都市振興財団 から県民のみなさまへ >

県民のみなさまには、日頃より当財団の事業運営にご協力いただきありがとうございます。平成19年度は、財政面では2期連続黒字を達成しましたが、ノバホール・つくばカピオ利用料収入、公演入場料収入が前年実績を下回り、課題の残る1年となりました。引き続き、アンケート調査による住民ニーズの把握に努め、魅力的な公演を企画するとともに住民サービスの向上を図り、更なる財源確保・経費の削減による経営の安定化に努めてまいります。また、12月1日に新公益法人制度が施行されましたので、引き続き情報を収集し対応策を検討するとともに、「中・長期計画」の策定を急ぎ、今後の更なる団体の発展に向けてますます努力を重ねる所存でございますので、今後ともよろしくお願いたします。

平成21年2月 理事長 鈴木 宏

[経営状況] 財団法人つくば都市振興財団 (単位:千円)

区分		平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減数	増減理由
収支・正味財産の状況	事業活動収入	364,040	428,160	416,066	12,094	
	基本財産運用収入	12,787	12,454	6,348	6,106	満期による運用見直し
	事業収入	33,415	87,048	92,455	5,407	
	受託・補助金等収入	281,797	238,431	238,208	223	
	その他の収入	36,041	90,227	79,055	11,172	負担金減
	事業活動支出	375,400	404,226	406,191	1,965	
	事業費	291,764	328,436	329,584	1,148	
	管理費	83,636	75,790	76,607	817	
	うち役員人件費	18,427	19,143	20,229	1,086	
	うち職員人件費	105,765	96,796	98,239	1,443	
	事業活動収支差額	11,360	23,934	9,875	14,059	運用益の減、税金の増
	投資活動・財務活動収入	0	1,500	0	1,500	退職金
	投資活動・財務活動支出	6,000	4,420	5,280	860	退職引当金
	投資活動・財務活動に伴う収支差額	6,000	2,920	5,280	2,360	
	当期収支差額	17,360	21,014	4,595	16,419	運用益・補助金の減、税金の増
	一般正味財産増加額(正味財産増加額)	364,490	428,157	415,837	12,320	
	経常収益	364,490	428,157	415,837	12,320	
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額(正味財産減少額)	396,506	406,424	409,950	3,526	
	経常費用	396,506	406,409	409,867	3,458	
経常外費用	0	15	83	68		
一般正味財産増減額(正味財産増減額)	32,016	21,733	5,887	15,846		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	617,549	639,282	645,169	5,887		
貸借対照表	資産合計	689,900	719,209	726,229	7,020	退職引当金
	流動資産	67,240	93,927	96,170	2,243	
	固定資産	622,660	625,282	630,059	4,777	
	負債合計	72,351	79,927	81,060	1,133	
	流動負債	44,320	49,992	47,639	2,353	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	28,031	29,935	33,421	3,486	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	617,549	639,282	645,169	5,887	
	基本財産充当額	597,600	598,517	598,567	50	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	2,748	2,957	2,387	570	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,748	2,957	2,387	570	
	財政的関与の割合(%)	0.75%	0.69%	0.57%	0.1	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費 / 当期総支出	69.8%	70.9%	69.0%	2.0	
管理費比率	管理費 / 当期支出合計	21.9%	18.5%	18.6%	0.1	
人件費比率	人件費 / 事業活動支出	33.1%	28.7%	29.2%	0.5	
自己収入比率	自己収入 / 事業活動収入	95.7%	96.4%	97.9%	1.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	151.7%	187.9%	201.9%	14.0	
借入金比率	借入金残高 / 負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成18年		平成19年		平成20年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	0	0	2	0	0	0		
	非常勤理事・監事	12	1	1	13	1	1	13	1	1
	計	14	1	1	15	1	1	15	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	12	0	0	12	0	0	12	0	0
	嘱託・臨時職員等	6	0	0	6	0	0	8	0	0
	計	18	0	0	18	0	0	20	0	0
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代	~	合計	平均年齢	プロパー職員平均勤続年数	
		2	6	5	2		15	38.5 歳	10.3 年	

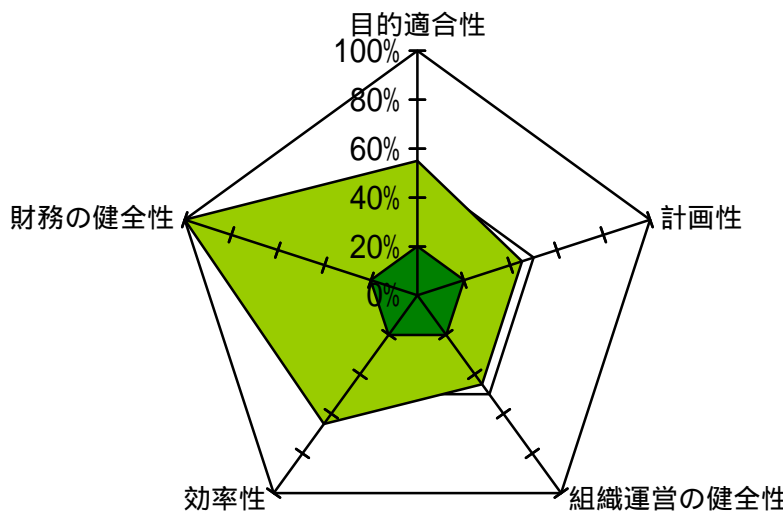
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	10	11	20	55.0%
計画性	8	9	20	45.0%
組織運営健全性	9	9	20	45.0%
効率性	10	13	20	65.0%
財務健全性	10	20	20	100.0%
合計	47	62	100	62.0%

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>税法上収益事業比率が高くなっているが、設立目的に合致した事業展開を図っており社会的要請も薄れていない。今後ともアンケート調査等の実施により住民ニーズの把握に努め、更なる住民生活の向上を目指し事業展開を図る。</p>	<p>公益法人制度改革、ノバホール・つくばカピオ次期指定（平成20年度に決定）等、迫りくる難題を乗り越え更なる経営安定・事業充実のための計画策定が必要と思われる。</p>	<p>目標値達成による財源確保に努め、財務の健全化を図る。また、ホームページ上の情報公開が不十分のため、早急に対応する。</p>	<p>役員数は変わらないが、人件費比率・人件費は若干の増加となっている。事業収入の増額を図り、人件費比率の抑制に努めるとともに、人件費の削減に努め効率化を図っていく。</p>	<p>平成18年度から2期連続で黒字となっている。引き続き、事業成果目標達成に努め財源確保に努める。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>引き続き、アンケート調査等の実施により住民ニーズの把握に努めるとともに、更なる企画面・サービス面の向上により公演入場者・施設利用者の増加を図り、公益性に配慮しながら事業収入の増加に努め、経営の安定化を図る。また、公益法人制度改革に向けた情報収集に努め対応に備える。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当財団の目的事業である芸術・文化の振興活動等については、住民のニーズを把握し、的確に対応するとともに、安定的な事業運営ができるよう引続き収益性について留意する必要がある。	指定管理者の再指定に向けた管理システムの構築及び公益法人改革の施行等を踏まえた中長期的な計画を策定して対応する必要がある。	安定的な運営ができるよう収入の確保に努めるとともに、ホームページ等の活用により一層の情報公開が必要である。	事業収入の増加に努めるとともに、人件費の削減を図っていく必要がある。	2期連続の黒字ではあるが、改革工程表における利用料収入や公演事業収入は前年を下回る結果となっている。引続き当財団の目的及び公益性に配慮しつつ安定的な運営ができるよう努める必要がある。
法人担当課の意見 安定的な運営ができるよう収入の確保に努めるとともに、公益法人制度改革の趣旨を踏まえ、改めて財団の設立目的及び公益性に配慮した運営を継続することが必要である。				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H17実績	H18実績	H19 目標値	H19実績	達成度(%)	H20目標値	
経営目標	事業成果	1 入場料収入	千円	17,319	32,865	32,343	30,372	93.9%	32,670
		2 利用料収入	千円	-	54,655	51,888	54,106	100.0%	50,178
	健全性	1 収支比率	%	122	95	5	2	40.0%	5
		2 当期正味財産増減額	千円	32,016	21,733	1	5,886	100.0%	5,000
	効率性	1 職員 1 人当たりの施設利用者数	人	22,623	34,380	35,000	39,844	100.0%	35,000
		2 人件費比率	%	34	29		29		28
平均目標達成度							86.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必	
総合的所見等	財務上特に問題はないが、基本財産運用収入やつくば市の補助金・委託金、次回指定管理料の減額が懸念されることから、住民ニーズに合致した催事の実施等による収入の確保及びより効率的な管理運営に務めていく必要がある。 つくば市の方針に左右される部分が大いとはいえ、中期経営計画を策定し計画的な法人運営に努めることが必要である。				
総合的所見等に係る対応	平成 19 年度においては、財政面で 2 期連続黒字を達成したものの、ノバホール・つくばカピオ利用料収入、公演入場料収入が前年実績を下回った。 今後は、より一層利用者サービスの向上並びに魅力ある公演事業の企画等により自主財源を安定的に確保するとともに、中期経営計画を策定するなど計画的な法人運営及び経費削減に努めるよう指導する。				